

タイを襲った 大洪水

2011年秋、数カ月にわたり降り続いた雨が洪水を引き起こし、タイをはじめとしたメコン地域の国々に大きな被害をもたらした。JICAは各国に対し、物資供与などの緊急援助を実施。さらにタイでは、中長期的な視点に立った復旧・復興支援も行っている。



浸水した工業団地。日系企業にも大きなダメージを与えた

大きな被害のわけ

50 年に一度といわれる記録的な大雨が2011年、タイを襲った。死者は700人以上に及び、被害額は国内だけで7兆円に上る。また、バンコク北部アユタヤ方面の工業団地に進出していた日系企業400社以上が浸水被害に遭い、操業停止に追い込まれた工場も。部品の供給がストップするなどサプライチェーンが寸断され、日本経済も大きな打撃を受けた。なぜこれほどの大きな被害を出す事態となったのか。

タイでは、6〜10月の雨期に降る雨が豊かな土壌をはぐくみ、コメや野菜など農作物の産地として人々の暮らしを支えている。しかし去年はいつもとは状況が違った。例年の1.5倍の降雨量により、バンコクを貫流するタイ随一の大河であるチャオプラヤ川では四国とほぼ同面積の1万8000平方キロの流域が氾濫、その期間は8月末〜10月末までの2カ月間にも及んだ。アユタヤから河口までは直線距離で75キロ程度。だが、その間の高低差はわずか2メートル足らずという極めて平坦な地形になっている。そのため、洪水といっても私たち日本人がイメージするような「鉄砲水がどっと押し寄せ出る」ものではなく、ゆっくりあふれ出した川の水が「じわじわと流れ込ん

でくる」というもの。太古より、中流部で人工的に氾濫させ農地を肥よくにし、同時に灌漑水として利用する方法で川を治めてきたタイの人々にとって、は身の危険を感じづらかったのだろう。だが、昨年はその量が例年と比べものにならないほど多かったのだ。

他方、経済発展に治水対策が十分追いつかなかったことも被害を拡大させた一因とされている。チャオプラヤ川の治水計画は1999年にJICAの支援を受けてマスタープランが策定された。その翌年、タイ政府が国内の学識経験者を交えてさらに詳細な検討を重ねていた。ところが、経済発展に伴って進められた工業団地や高速道路など

の社会インフラの整備に、治水対策の実施が追い付いていなかった。

日本の重要なパートナー JICAは洪水対策を支援

バンコクが洪水のピークをまだ迎えていない10月19日、JICAは調査団を派遣、同時に東南アジア諸国連合（ASEAN）緊急アセスメントチームにも参加して被災状況の把握に努めた。また、JICA専門家が今後の治水対策に向け、タイ政府側の責任者などと協議を開始した。その後10月28日、JICA内に「メコン地域洪水被害緊急対策本部」を設置。緊急援助物資の供与とともに、専門家を派遣して空港や地下

※世界銀行やJICAなどによるニーズ調査結果。



昼夜を問わず行われた排水作業。32日間で東京ドーム6.5個分の水が除去された



タイのインラック首相(左)と治水対策について意見交換する竹谷公男JICA客員専門員(右)。竹谷専門員は、キティラット副首相を議長とする「水資源戦略委員会」に唯一の外国人アドバイザーとして参画している



水没したザボン農園。ザボンのような園芸作物は収穫まで5〜7年かかるため影響は長期に及ぶ。こうした付加価値の高い農作物への被害軽減策もJICAは検討していく

鉄、上水道など社会インフラの被害状況を調査するなど、早期の段階から支援を行ってきた。また、工業団地や住宅地にたまった水を排水するためのポンプ車10台を使って総勢51人の専門家が24時間体制で作業を行った結果、32日間で東京ドーム6.5個分の排水に成功している。

一方、12月からは復旧・復興支援も実施。JICA専門家によるタイ側との協議を経て、同月末には治水対策マスタープランがタイで閣議決定された。上流域では森林と土地の復興、貯水池建設、中流域では地方都市の保護、洪水の人為的氾濫、下流域では重要経済地域の保護、放水路と迂回路の建設といった対策に加え、土地の利用や開発の規制、早期警戒システムの構築も進められることになった。さらにJICA

は、12月に「チャオプラヤ川洪水対策プロジェクト」を開始。99年にJICAがマスタープラン策定を支援した当時には想定されていなかった都市化・工業化など社会環境の変化や気候変動を踏まえて同マスタープランを見直し、タイで閣議決定されたマスタープランのコンセプトを工学的に実現していくこととなった。

また、一連のニュースではほとんど報じられなかったものの、深刻な被害を受けたのが農業だ。農地の12.5%が影響を受けた上、牛や豚、鶏などの家畜1200万頭以上が被災している。そこでJICAは3月から「農業セクター洪水対策プロジェクト」を開始。まずは短期的なニーズに応えるため、餌の確保が困難で栄養状態が悪化している畜産分野で、浸水して使えなくな

った牧草地の再生と持続的な生産管理に向けた支援を行う。さらに、乾期に不可欠な灌漑施設の改修や今後同規模の洪水が起きても対応できる施設を建設していくための技術も伝える。そして今回の洪水被害から得た教訓を今後に生かすべく、災害に強い農業・農村づくりに向けた住民の危機管理能力の向上などにも協力していく計画だ。

日系企業が被災してあらためて意識させられたのは、タイは日本にとって重要なパートナーだということ。JICAは復旧・復興支援に加え、今後中長期的な洪水対策への協力も行っていく。

タイ以外のメコン地域でも被害

日本ではあまり報道されなかったが、昨年の洪水で被害を受けたのはタイだけではない。例年の倍以上にもなる5つの熱帯低気圧がインドシナ半島に接近・通過し、ベトナムやカンボジア、ミャンマー、ラオスといったメコン地域の国々でも例年の約1.2〜1.8倍の降雨量となった。各国とも大きな被害に見舞われており、例えばカンボジアでは250人以上の犠牲者が出ている。こうした状況を受けJICAは各国への支援を開始。ベトナムには2,000万円相当の緊急援助物資（ポリタンク、発電機など）を、カンボジアには2,500万円相当の緊急援助物資（テント、毛布など）を、ミャンマーには1,000万円相当の緊急援助物資（スリーピングパッド、毛布など）を供与。またラオスに対しては、実施中の技術協力プロジェクトを通じて稲の種子（約44トン）などを支援している。